

令和7年第4回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年4月10日（木）18:00～18:44
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	石 破 茂	内閣総理大臣
議員	林 芳 正	内閣官房長官
同	赤 澤 亮 正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	村 上 誠一郎	総務大臣
同	加 藤 勝 信	財務大臣
同	武 藤 容 治	経済産業大臣
同	植 田 和 男	日本銀行総裁
同	十 倉 雅 和	住友化学株式会社 取締役相談役
同	中 空 麻 奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役会長
同	柳 川 範 之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 米国の関税措置に対する経済財政運営
 - (2) 経済再生と財政健全化の両立に向けて
3. 閉 会

(資料)

- 資料 1 米国の関税措置に対する経済財政運営について
(有識者議員提出資料)
- 資料 2 経済再生と財政健全化の両立に向けて (有識者議員提出資料)
- 資料 3 経済再生と財政健全化の両立に向けて (参考資料)
(有識者議員提出資料)
-

(概要)

(赤澤議員) ただ今から、「経済財政諮問会議」を開催する。
本日の議題は、お手元の議事次第のとおりである。

○「米国の関税措置に対する経済財政運営」

(赤澤議員) 議題 1「米国の関税措置に対する経済財政運営」について、民間議員からご提出いただいた資料 1 を基にご議論をお願いします。

民間議員からご意見をいただく。

(柳川議員) 民間議員としては資料 1 の紙にまとめたとおりだが、総理もおっしゃっているように、自由貿易体制をしっかりと堅持していくのだという姿勢を示して政策を進めていく、あるいは交渉を進めていくことがとても重要だと思う。

その観点でいくと、同じように自由貿易体制は大事だと思う国々としっかりと連携をしていくことが、交渉力を高めるためにも、あるいはプラン B を考えるためにも、私は大事なことだと思っている。万が一のときにも、そういう国との連携が日本の貿易を支えるということかと思う。

その上で、ずっとこの諮問会議で申し上げてきて、あるいは総理の下で政策が進んでいることだが、賃金引上げと、国内投資を増やして、しっかりと国内の経済を強くしていくことが、こういう状況になったときにますます重要になってくるのだろうと思う。

当然貿易は大事だが、国内の経済活性化、需要拡大をしっかりと進めていくことが同時に大事であって、そのためにも賃金引上げ、国内投資を増やしていくことが大事だと思っている。

その上で、マーケットは大分不安定な状況がしばらく続いたわけだが、経済がかなり動揺しているときには必要な対応をしていくことは求められるため、例えば金融システムに波及しないようにしっかりとした流動的な措置をしていくという話は、予防的な措置として大事だと思う。

ただ、財政支出として予防的な措置を次々と打っていくということで行くと、

本来必要なかったものまで財政支出が拡大していくことになりかねず、これは総理大臣が特におっしゃっていることだけれども、しっかりとした経済の実情と現状を分析して、必要と思われるところに対処していくというスタンスが大事だと思っている。

最後に、やはりこういう状況に直面してみると、戦後体制というものがかなり変容してきているということは多くの人が考えていることで、その意味では、安全保障も含めて国際貿易体制は、様々なグローバルな環境、新しい国際秩序をこれから作っていく時代になっていくのだと思う。

そういう状況において、日本がしっかりとしたリーダーシップを取っていくことが日本にとってもより良い国際秩序になるし、世界にとってもより望まれているところだと思うので、そういうことをしっかりと日本から発信していくことも重要だと思っている。

(新浪議員) 先週までワシントンD. C. に行っていたが、関税措置を続ければ米国経済に相当なダメージを与えうるということが、ようやくトランプ大統領にも理解されるようになってきたように思う。米国の多くの学術界、経済界のリーダーたちも、今回の措置に対して相当警鐘を鳴らしており、ゆえに相互関税の90日間の停止の発表につながったと考える。

こうした状況は、ピーター・ナバロ氏の意見に対し、ベッセント財務長官が大統領にしっかりインプットできるようになったことが要因と聞く。90日間の停止適用についても、国際派であるベッセント氏が、ナバロ氏のようなMAGA派よりも現状優位に立っているようだが、今後どうなるかについては気が抜けない。

私もビジネスを米国でも続けてきたが、米国において良い人材はファイナンスやテクノロジーの企業に行き、製造業には来ない。また、移民に非常に厳しい対応をしている中で、製造業で働く人も工場を造る人もいない。米国に製造業をすぐさま復活させるというのは難易度の高い話であり、この辺りのことも理解いただけると良いと思っている。

米国が相互関税の90日間の停止を行ったとしても、今後のさらなる中国との対立によりリセッションになる可能性が高いと見ている人も多い中で、こうしたことに対する対応も日本として考えていかなければいけない。

こうした中で懸念することを簡単に3点。1点目として、円安誘導を指摘されることに対しては相当気を使っていくことが必要。そして2点目に、交渉により一定程度引き下げられたとしても、最終的に相互関税として10%の税率が残る可能性を考えておく必要がある。

こうした状況を踏まえ、一定の関税に対応ができる日本経済にしていくこと。また、円安誘導を行っているとは認定される可能性もあり、金利は徐々に上げて

いく状況にあるが、現状は実質金利のマイナスが大きく、さらなる利上げに耐えられる国内経済の強化が何よりも必要。民間投資を引き出す規制改革や人材流動化の加速をはじめ、国内投資が国内外から行われる仕組みの整備をもっと早く進めていかなければいけない。

そして、短期的には日本の防衛装備における米国製品の輸入に関するコミットメントに加え、米国に大きく投資のコミットをしている日本企業の会長や社長を連れて大統領に総理が会うというような、米国への投資継続にしっかりコミットする姿勢を示していくことが必要ではないかと思う。

最後に3点目として、中国との関係には大きな課題がある。中国とアメリカの摩擦がさらに大きくなれば、あふれる余剰品がBRICsやグローバルサウスに流れ、その結果、BRICsやグローバルサウスの製造業が大きなダメージを受ける可能性がある。

そういった意味で、日本はこれをチャンスととらえ、ASEAN、そして、インドをはじめとしたグローバルサウスに積極的に投資をし、そこで物を作るということをやっていく必要があるのではないか。JICAによる援助の強化、JBICによるインフラ整備などのサポートも、日本の政府としてより実施していくべき。

(中空議員) 金融市場にいる者として話をしたい。いささか右往左往し過ぎていると思っている。

私自身は、アメリカの関税政策についてどう見てきたかということ、関税をかけるということは、例えばアメリカが中国にかけるとすると、米中間のGDPは確実に下がる。CPIは確実に上がっていく。これはファーストインプレッションというか、当たり前が起こること。

その後、何が起こるかということ、例えば製品をどこから買うか、というシフトが起きてくる。その中で、日本は得をするかもしれないし、あるいは、例えば産業を見ても、今、米国株は一斉に売られているが、関税とは関係ない国内産業、ユーティリティーとかエネルギーとか、ここは利益が出るかもしれない、という見方もできる。このため、マーケットが一斉に売られているときや、わっと買い戻されているときは、単に動いているだけなので、右往左往しないことが一番大事だと思う。

その意味では、柳川議員や新浪議員が言ったのと同じで、日本がやるべきことは大分決まっていると思っている。マーケットに右往左往することなく、やるべきことをきちんとやっていただければいいと思う。

関税に関しても、赤澤大臣が行かれるそうなので、より日本にとって得になるように、ぜひ頑張ってきてほしいと思う。関税を一斉にゼロにするということもあるだろうが、除外項目をたくさんつけて、結果、日本は損をしなかったと

いうやり方でも良いと思うし、どういうふうにやると日本が損をしないで済むのかということ、うまい具合にやっていただければと思う。

とにかくマーケットは不透明感だということで売るばかりだけれども、ここでもう一点私たちが見逃しているのではないかと思うこととしては、ベッセント氏が用意している減税案とか規制緩和がまだ出てきていない、ということ。これが後になって株価をぐっと上げる可能性もあるので、株価が下がっているときに大変だと色々な手当てをしてしまうと、それが後になって無駄になる可能性も十分にあると思う。

なので、何が起こってくるかということを考えて対応するのは大事だが、あまり足下の状況に振り回されないでいただきたいと痛切に思う。

(十倉議員) 私からは、自由貿易体制の維持の重要性と、官民連携での情報収集・分析・発信の重要性、この2点について申し上げる。

まず、自由貿易体制の維持の重要性について申し上げる。今回の米国の関税措置は、戦後の世界経済の発展をもたらした自由貿易体制の根幹を揺るがすものである。WTOルールやその精神との整合性について、大変深刻な懸念を抱いている。

さらに、資源を持たない島国であり、欧米や中国のように巨大な自国のホームマーケットを持たない我が国は、「貿易・投資立国」で生きていかなければならない。自由貿易体制の維持は必要不可欠なものである。

したがって、我が国は法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化の重要性を粘り強く訴え、同志国とも連携し、自由貿易体制の維持に向けて、日本が主導的な役割を果たしていくことが極めて重要かと考える。

2点目の官民連携による情報収集・分析・発信の重要性について申し上げる。言うまでもなく、今回の関税措置は、我が国の基幹産業である自動車をはじめ、幅広い産業に悪影響が及ぶことから、大変強い危機感を持っている。

影響を受ける業界、企業へのスピード感を持った政府による効果的な対応はもちろん、官民連携による情報収集・分析・発信を積極的に行うことで、急激に高まっている先行き不透明感を少しでも軽減することが喫緊の課題であると考えます。

(赤澤議員) 続いて出席閣僚からご発言をいただく。

(武藤議員) まず、米国政府が発表していた一連の関税措置について申し上げます。

これまで様々なレベルで我が国の懸念を説明し、一方的な関税措置を取るべきでない旨を再三申し入れてきた中、我が国を対象とした形で発動されたことは極めて遺憾である。

先日の日米首脳電話会談の結果を踏まえ、赤澤大臣を中心に政府総力を挙げ

て日米の協議を進めていくべく、経済産業省としても引き続き関係省庁と協力・連携し、赤澤大臣をしっかりと支えて、米国に対して措置の見直しを強く求めていく。

さらに、今般の措置を受けて、総理からのご指示も踏まえ、4月3日に経済産業省に「米国関税対策本部」を設置した。国内産業や地域への影響の精査、また、必要な対応の検討を至急進めており、マクロ経済への影響もよく見極めるとともに、我が国産業や雇用を守るために必要な支援に万全を期していく。

○「経済再生と財政健全化の両立に向けて」

（赤澤議員） 議題2「経済再生と財政健全化の両立に向けて」についてである。

まず、柳川議員から、資料2の民間議員のご提案をご説明いただく。

（柳川議員） 資料2をご覧いただきたい。

前半に話があったように、総理が国難と表現されたようになりかなり有事に近いような状況が生じているわけだが、こういう状況だからこそ、しっかりと中長期的な目線、ある意味でゴール設定をして、財政健全化の方向性をしっかり示していくことが大事だと思っている。

それは、大きく分けると私は理由が2つあるとされていて、1つは、しっかりと有事にあって万全の対応を期すためにも、ここに書いたように、債務残高対GDP比の安定的な引下げの実現が大事になってくる。いざとなったときにやるためにも、やはり安定的に引き下げていくということ。

2番目は、その後に書いてあるが、日本の経済財政に対する市場の信認を確実なものにしていくためということで、今回色々起きたことは、マーケットの力、マーケットの発言力、威力というものだが、それは場合によるとかなり不安定な過剰反応をする場合もあるものの、ただ、中長期的に言えば、トランプ大統領の今回の90日間の停止の話は、先ほど話があったように、やはりマーケットの力である。

1980年代の通商政策、貿易交渉と今を比較されることがよくあるけれども、80年代と今で何が大きく違うのかというと、マーケット規模が大きくなっていて、マーケットの力はすごく大きくなっている。それは、国としても侮れなくて、我々はマーケットの信頼をきっちり勝ち取り続ける必要があると思う。

その意味でも、短期的には色々あり得るけれども、しっかりとした中長期的なこういう課題をこなしていったら、マーケットの信頼を確実なものにしていくことが大事だと思っている。

その点では、最初のところに書いてあるけれども、我々が昨年策定した「経済・財政新生計画」があり、2030年度まで対象期間として策定されているので、

この枠組みの下で、物価変動とか色々あるわけだけれども、しっかりと財政状況の改善に取り組む必要があるということで紙をまとめている。

細かいところは一々説明しないが、最初に書いているところは、単に歳出削減だけではなくて、我々はしっかりと成長して、それで財政健全化を実現させていくのだということが1である。

ただ、これをやっていくためには、ここに書いたように、安定的に実質1%超の成長を実現する必要があるということが内閣府の試算で出ている。これは決して易しい目標ではないので、実質1%の成長は少子高齢化が進んでいく中で相当高いハードルである。

これをしっかりと実現していく必要があって、そのためには総理が力を入れていらっしゃるようなしっかりとした賃上げと、それに基づいた消費の拡大、それから、先ほど話があったような投資拡大、こういうものを通じて、かつ、ワイズスペンディングを徹底して成長率を高めていく。そのためには、人への投資、労働市場改革、規制・制度改革、こういうものもしっかりやっていく必要があるというのが1である。

2のところ、財政健全化のところでは基金事業についてしっかりとしたEBPMに基づく効果検証、それから、全世代型社会保障の構築というものは、十倉議員がかねてからお話になっていることだけれども、やはり大事なところだと考えている。

その上で、賃金引上げというところを適切にやっていくためには、公的価格の対応、しっかりと賃金を上げて価格を上げていく。それから、エッセンシャルワーカーの方々の賃金引上げ。そういうものをうまくやっていくところが大事である。その上で、可能な限り早期のPB黒字化を目指す。財政健全化目標を速やかに示すことが大事だと書いている。

3のところ、先ほど申し上げたように、賃金引上げ、価格転嫁と民間に求めている以上、公的な部分がそこはしっかりとできていなければやはり大きな問題なわけで、政府部門が賃金や調達価格の上昇に適切に対応すべきだということで、入札制度の運用や価格のところ、しっかりと見ていく。公的制度に係る単価等に関しては、省庁横断的に見直すべく、経済財政諮問会議の下でしっかりと対応すべきということを書いている。

詳細は省かせていただく。

(赤澤議員) 民間議員からご意見をいただく。

(十倉議員) 今後の経済財政運営のポイントは、申し上げるまでもなく、持続的な経済成長と財政健全化、この2点をきっちりと両立させることにある。

私からは、この2点について申し上げる。

1点目の持続的な経済成長には、国内投資の拡大と、賃金引上げが個人消費

の拡大につながるサイクルを確立していくことが肝要かと考える。

国内投資の拡大に向けては、政府は中長期の計画に基づいた多年度の財政支出を行うことで、企業の予見可能性を高め、民間投資を促すことが重要である。また、こうした多年度の財政支出には財源の裏づけも必要と考える。このモデルケースが、GX推進に向けた、10年間で20兆円のGX経済移行債である。

また、個人消費の拡大には賃金引上げが、貯蓄ではなく、きちんと消費に回る必要がある。そのためには、若年世代を中心とした国民の漠とした将来不安の払拭に向けて、全世代型社会保障の構築に向けた税と社会保障の一体改革に早急に着手すべきである。

2点目の財政健全化については、我が国の財政は債務残高対GDP比が250%を超え、主要国の中で最も厳しい状況にある。先ほどの米国の関税措置や大規模自然災害など、突然の有事にも対応できる財政基盤の確保が急がれる。

まずは、経済・財政新生計画の下、歳出・歳入改革の徹底を通じて、足元のプライマリーバランス黒字化を早期に実現すべきである。したがって、短期的な財政支出は真に必要なケースに迅速にかつ限定して行い、ばらまきの財政支出は厳に慎むべきと考える。その上で、複数年度の平均でプライマリーバランス黒字化を維持できる経済財政運営を行う必要がある。

こうした観点から、先ほどのGXの推進とともに、防衛、半導体、子ども・子育てといった重要政策は多年度にわたる財政支出とその財源がセットで展開されている。重要政策の展開には、毎年の補正予算に頼ることなく、先ほど申し上げたように、中長期の戦略に基づいた多年度の財政支出を財源の裏づけをもって行うことが極めて重要かと思う。

加えて、我が国の財政の重要課題の一つは、社会保障制度の財源論にある。少子高齢化を背景に増え続ける社会保障給付に対して、現役世代の社会保険料の負担に依存することはもはや限界に達している。しかも、それでも不足する部分を財政赤字で賄い続けていては、社会保障制度の持続可能性は確保できません。このように、財政の問題としても税と社会保障の一体改革に早急に取り組まなければならない。社会保障に関わる改革工程に着実に取り組むことはもちろんであるが、税も含めた社会保障制度の負担の議論に正面から取り組むべきと考える。

こうした負担の議論は時間がかかる。ならばこそ、関係する個々の審議会での議論の積み上げではなく、総理主導の下、給付と負担の新たな将来見通しを示し、税も含めた国民負担の在り方を議論し、税と社会保障の一体改革を総合的に検討する組織を早急に設置して議論を開始すべきと考える。その際、キーとなる考えは成長と分配の好循環である。社会保障改革は分配の議論の中心となるもので、これなくして持続的な経済成長は成し遂げられないと考える。

(中空議員) 柳川議員から、マーケットの信認を受けたほうが良い、政策変更の要因としてマーケットのプレゼンスが上がっている、という話があった。そのプレゼンスが上がっているマーケットにおいて、日本国債の信用を示す格付は、基本的には高いほうが良いに決まっている。

日本国債の格付、信用を上げるために、今、大きな議論がある。プライマリーバランス黒字化が2025年度は仮に未達に終わった場合に、次の目標を出すかどうか。新しい目標を26年度にするのか、それとも27年度のほうが安定的なのか、新しい目標をどうするかという大きな問題があると思っている。これは、私自身は答えがなくて、経済財政諮問会議でも、もっと正面から議論しなければいけない問題ではないかと思っている。

投資家の人たち、金融市場にいる人たちと色々話をした。2025年度の黒字化はできないけれども、26年度は達成すると言ったほうがいいのか、それともそういう話はしないで、プライマリーバランスの黒字化を永遠に目指していくと言ったほうがいいのか、どっちに信認があると思うか、という点についてだが、どちらもその賛成者がいた。どっちかということではなかった。

ただし、プライマリーバランス黒字化を定常的に続けていくという目標を支持する人も、2026年度に絶対達成するという人も、どちらも実質GDP1%成長をすることを前提にしているということの間違いない。成長することを前提に、どっちの表現が信用が高まるかということの感覚を言っているだけだった。

その際に、人の振り見て我が振り直すではないが、他の国々はどうしているかというのは参考になると思っている。今回、ドイツが債務ブレーキを緩和するというのはご存じだと思うが、債務ブレーキを緩和することによってドイツ国債がすごく売られた。売られたが、一方で、イノベーションと防衛費にお金を使うよと言ったので、株価が急騰している。その後、調整もあったけれども、つまり、ドイツは財政政策が出ますよと言って株は上がったのであった。

翻って日本はどうかというと、そこはドイツと日本は残念ながらすごく差があって、先ほど十倉議員もおっしゃったが、対GDP比で見た債務残高が日本は大き過ぎる。ドイツは悪化しても70%程度なので、だから財政出動も許されるという面はあると思っている。よって、債務残高対GDP比はきちんと追っていかなければいけない。これが一つ。

あと、フランスは日本と割と似ていて、財政赤字が大きな国で、これをどうするかという話になっているけれども、この間、マクロン大統領が一つ面白いことを提案していた。防衛ファンドを作るという話だ。4億5000万ユーロと非常に小さい金額ではあるが、国民から500ユーロずつお金を集めて投資をさせて、このファンドを使って防衛費を出していこうではないかという話だ。これは課

税でもないし、増税でもないし、社会保障からのシフトでもないし、あとは時間がかかる成長を待つわけでもない。つまり、国民に滞留しているお金を国が代表してお金を集めて投資するという案をフランスは出したわけだ。

これがうまくいくのかどうか、私たちはよく見る必要があるのではないかなと思う。うまくいくのだったら利用してもいいかなと思う。なので、人の振り見て我が振り直すということが必要だと思う。

最後にもう一点が、やはりワイズスペンディングということである。GX投資が一番重要だと思っているが、経済の1%成長を死守するということは誰も異論がないところだと思う。財政の健全派とか財政の積極派と言っていることなく、これは二項対立ではなくて、一緒に1%成長をやりましょうということに収束していくことを望みたいと思う。

(新浪議員) 不確実性が増している中で、財政に対する信認確保の重要性はこれまで以上に高まっている。しかし、率直に申し上げて、今の財政の在り方には大きな課題があるように思う。

インフレで財源が増えるという議論もあるが、防衛力の強化や高齢化の加速をはじめとして、今後の新たな財政需要の増大は避けられないという状況にあり、その中で、ポピュリズム的な政策展開が続くようでは財政がもたない。

また、米国経済が悪化する可能性や、中国経済も決して今後改善に向かうとは思えないなど、世界の大国が厳しい経済状況となる中で、緊急に財政的な対策が必要になる可能性もあるということも頭に入れておかなければならない。

EBPMに基づくワイズスペンディングの徹底により、乗数効果の高い政策に財政を充てていくことを大前提として、信認確保のためには財政におけるディシプリンが必要。すなわち、財政拡大や減税を行う際には、必ずそれに対応する財源を確保する、「pay as you go」を与野党問わず徹底すべき。こうしたディシプリンがなければ、財政、国債への信認が揺らぎかねず、こういった状況は避けなければいけない点をまず強調したい。

その上で、簡単に4点申し上げる。

1点目が、財政健全化の観点でも国内投資を強化すべく、とりわけ潜在成長力を高めるためにもキャッシュを多く抱える民間が投資をより行いやすい環境を作っていくべき。その中で、民間企業の投資が大きくなっていけば、当然1%という成長の水準を達成できると思う。

そのためにも、大胆な規制改革や人手不足への対応をはじめとして、政府は国内外の企業が投資しやすい環境の整備により注力すべき。

2点目として、財源論において要諦となるのは、医療・介護・年金という社会保障分野。医薬品の費用対効果の評価の拡大や、選定療養や保険外診療、セルフメディケーションの推進といった、徹底した歳出改革の重要性は、経済・財政一

体改革で継続的に申し上げているとおり。

また、金融所得、金融資産を加味した応能負担の考え方にに基づき、令和の税と社会保障の一体改革の議論に早急に着手すべきだと思う。働く人たちの間では、賃上げがあっても実入りが増えないという不満が増えている。これは、増大する社会保障費が働く人たちにとって負担になっているため。

また、年収の壁の解決をすべく、安心感のある基礎年金の在り方について、早急に議論をしていくべき。

また、生涯年収というものを考えると、いつも申し上げているが、健診の受診率などを上げて、予防を強化し、生産年齢を70歳、75歳まで引き上げられるような、世界に先駆けた健康長寿モデルを作り、生涯年収が上がる国になっていくことが必要。

3点目に、イラン等中東情勢を考えると、今後も地政学リスクが高まる。米中関係も同様である中で、物価高対策についても、今は対症療法が続いているが、エネルギー価格への対応として、安全性が信認された原発の速やかな再稼働や省エネ投資の促進など、より根源的な課題への対応が必要。中でも、柏崎刈羽の再稼働は試金石であり、引き続き、早期の再稼働に向けた取組をお願いしたい。

最後に、米国国債について、いろいろな方から日本を心配する声が聞かれる。日本は米国国債を約1.1兆ドル保有しており、国別では最大。この点についても、米国の将来を考えたときに、準備をして対策を打っていくことが必要ではないか。

（柳川議員） ペーパーの説明は先ほど申し上げたが、若干繰り返しになるが、財政健全化の目標をしっかりと立てて、それを実現する方向に持っていく、こういう中長期のスタンスで進めていくことは非常に重要だと思う。短期的に多少の変動があっても、様々な有事に関しての対応をしっかりとするためにもそういうものをしっかり見せていく。

それは、1つはもう皆さんがおっしゃったことだけれども、政府が本気でやる、しっかりとコミットを示す。それは政府の政策が、そういうことにしっかりと本気を出してコミットするのだということを見せていくこと自体が、マーケットに対して、国民全体に対して、あるいは世界全体に対して信頼感を得るための大事なポイントだからである。

このため、状況が変われば多少目標がずれるということがあっても良いと思うけれども、そういうものをしっかり作っていくこと自体はとても大事なことだと思う。

その上で、1か月、2か月前には全く想定していなかった状況になってみると、日本あるいは世界全体の経済構造、貿易構造、あるいは安全保障構造は大きく変わったと考えざるを得ないと思う。

そういう意味では、我々の成長戦略みたいなものも今までの延長線上にあるわけではなくて、これを一段、二段バージョンアップさせて、日本はどうやって生きていくのだということを考えていく必要が出てきていると思う。

先ほど新浪さんもおっしゃったように、これはすんなり融和的な環境ができてくれば、それはそれで一番いいことだけれども、もしかするともっと厳しい貿易構造になるかもしれない。

そのときに、日本は曲がりなりにもちゃんと経済が回るような仕組みになっているのか、財政が回っていくような仕組みになっているのかということは、そういう事態になってみればやはり問われる。我々は、そういう意味ではプランBとかプランCを作っておかないと、それは想定外でしたというわけにもいえないと思う。

我々諮問会議としても、色々なケースを考えて成長できるようにシミュレーションをやってきているわけだが、それがやや楽観的過ぎるのではないとも言われてきているけれども、さらに厳しい状況が起こったときにどうするのだということはしっかり考えていく必要があるし、それはマイナス面だけではなくて、先ほど前半に申し上げたが、もっと日本が打って出る、それを機会に日本がより強くなる、世界においてもっとリーダーシップを取れる、総理がそういうところでリーダーシップを発揮していただけると、世界が日本に注目すると思う。総理のご発言が世界に影響力を持ち得る。日本はこれだけの経済大国であり、非常に大きな影響力を持っているので、新たな経済秩序の中で日本が新たな勝ち筋を作っていく。それは政府だけではなくて、官民を挙げてそういうことを考えていく時代になっているのではないかと考えている。

財政健全化の話は、そういう大きな枠組みの中で考えていく。当然細かいことは考えなければいけないのだが、やはり大きな枠組みの中で考えていく必要があるこのタイミングではないかと思っている。

その上で、皆さんがおっしゃったようにワイズスペンディング、しっかりと本当に効果があるところにお金を使っていく。乗数効果はどこが高いのだと。これを、綱引きではなくて、与野党が連携してそういうところにしっかりお金を使おうよという枠組みを作っていくといけないのではないかと思う。

もう一つは、これも新浪議員がおっしゃったことだけれども、賃上げをしているが、先日の日経新聞だと思うが、社会保険料の増大で相殺されているという声があって、社会保険料はある程度どこかで返ってくる部分もあるので、純粋にマイナスではないけれども、賃上げの実感が得られないというのはなかなか問題だと思うので、この辺りも含めて、税・社会保障の一体改革というのは、なかなか厳しいことはよく分かっているのだけれども、十倉議員がおっしゃったように、少なくともその議論はスタートさせないと逆に国民の不満が高まっ

てしまうのではないかと思う。

最後に、今、成長していくにはどうしたら良いかというところで、大きく構造が変わっているのは人手不足経済だということ。単に需要を拡大するだけでは供給不足になってしまって、人手不足で物の生産が増えないという状況になっているとすると、人手不足をどううまく解消するのか、そういう意味での省人化投資や、この紙に書いたけれども、労働市場改革、人への投資、それから、新浪さんが強調されたような規制・制度改革で供給力を確保していく。

さらに言えば、シニア層の活躍が重要。まだまだ意欲があるのだけれども、今の会社をリタイアしてしまったので十分な活躍の場所がないという方もいるので、そういう人たちがどうやってもっと活躍できるようにするかというのは、一段、二段考えてもいいことではないかと思っている。そのために、どういうふうにルールを変えたらいいのか、社会を変えたらいいのかというところも大きく考えていくべきポイントではないかと思っている。

（赤澤議員） 続いて、閣僚からご発言をいただく。

（加藤議員） 最初の議題だが、米国の関税措置に関しては、中小企業への資金繰り対策など必要な支援に万全を期すという石破総理のご指示もあるので、財務省としてもそうした方向で対応していきたいと考えている。

議題2の関係だが、足元で物価が上昇しているが、米国による一連の関税措置の影響を受けて、さらに物価上昇のリスクも指摘をされているところである。また、民間議員からご提案いただいたように、これまでの歳出改革努力を継続する中で、こうした経済、物価動向等への配慮が求められている。

そのため、政府部門において賃金や調達価格の上昇に適切に対応すること、また公共調達における契約単価や長期間にわたり見直しが行われていない公的制度に係る単価を適切に見直すことも重要と考えており、こうした点については財務省においても関係省庁との間で議論をし、検討を進めていきたいと考えている。

（武藤議員） 経済再生と財政健全化を両立することは極めて重要である。「経済あつての財政」の考え方の下、世界経済を取り巻く不確実性が高まっていることを踏まえた、機動的かつ柔軟な政策対応が肝要である。

その上で、GX・DXなどの必要な成長投資を確保しつつ、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとし、中長期的な計画の下で財政健全化を進めていくことが重要である。

また、経済産業省では、公共調達における中小企業者の受注機会を確保するため、毎年、国等の契約の基本方針を策定し、閣議決定しているところ。令和7年度の基本方針においては、国の機関等が年1回以上の価格協議を行うように努めることなど、価格交渉、価格転嫁に関する新たな措置を盛り込むこととし

たいと思っている。

(赤澤議員) プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(赤澤議員) 総理から締めくくり発言をお願いします。

(石破議長) 本日は、米国の関税措置に対する経済財政運営と、経済再生と財政健全化の両立について議論をした。

我が国が措置の発動について再三懸念を表明したにもかかわらず、合衆国政府が、米国時間9日から、相互関税措置を発動したことは、その一部につき90日間の一時停止を表明したとは言え、極めて遺憾である。政府を挙げて対応していくため、先般、「米国の関税措置に関する総合対策本部」を立ち上げたところである。

関税措置による国内産業への影響を勘案し、資金繰り支援など、必要な対策をとる旨、既に政府として表明をしているが、引き続き必要な支援に万全を期していく。

このように、有事にあって万全の対応を期するためにも、平時において債務残高対GDP比の安定的な引下げの実現など、常に長期を見据えた一貫性のある経済財政政策の方向性を明確に示し、我が国の経済財政に対する市場の信認を確実なものとしていくことが重要である。

このため、「経済・財政新生計画」の枠組みの下、「経済あつての財政」との考え方に立ち、計画期間を通じ、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策運営と、歳出・歳入両面の改革を継続し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを前進させていく。

本日の議論も踏まえ、本年6月頃策定する予定の骨太方針において、早期のプライマリーバランス黒字化実現を含め、今後の財政健全化に向けた取組を示すべく、更に検討を進めていただくようお願いをする。

また、公的制度に係る単価等について、デフレ時代のまま据え置かれているものがないか、インフレ時代に入って見直すべきものがないかという観点から、経済財政諮問会議の下で省庁横断的に点検し、その成果を今後の予算に反映いたしていく。

「経済あつての財政」との考え方の下、中長期的な経済・財政・社会保障の持続可能性を念頭に置きつつ、現状の経済動向を十分に分析した上で、必要な政策対応を適切に講ずることで、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていく。

(赤澤議員) プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(赤澤議員) 以上をもって本日の会議を終了する。

(以 上)